

令和 7 年 6 月
愛荘町議会定例会

補 正 予 算 の 概 要

令和 7 年 5 月 23 日

令和7年度愛荘町一般会計補正予算(第2号)の概要

歳入

(単位:千円)

款	金額	説明	担当課		
14 国庫支出金	100,423				
項 目 節	2 1 25	国庫補助金 総務費国庫補助金 地方創生臨時交付金	91,294	地方創生臨時交付金(物価高騰対策) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施に伴い交付金を計上するもの(推奨事業メニュー分:33,994千円、不足額給付分:57,300千円)	みらい創生課
項 目 節	2 1 30	国庫補助金 総務費国庫補助金 新しい地方経済・生活環境創生交付金(地域防災緊急整備型)		新しい地方経済・生活環境創生交付金(地域防災緊急整備型) 避難所の生活環境を抜本的に改善するための資機材等の整備に係る補助金を計上するもの(補助率:1/2)	
項 目 節	2 2 1	国庫補助金 民生費国庫補助金 障害福祉費補助金		障害者総合支援事業費補助金 障害者総合支援法等の改正により、障害者が自分に合った就労先や働き方を選べるように支援する就労選択支援が創設(令和7年10月開始)されるため、これに伴って既存システムの機能拡張整備に係る補助金を計上するもの(補助率:1/2)	
項 目 節	2 3 4	国庫補助金 衛星費国庫補助金 疾病予防対策事業費等補助金	2,299	マイナンバー情報連携体制整備事業補助金 新たに定期接種の対象となった5種混合ワクチン・小児肺炎球菌ワクチン(15価)の接種履歴について、マイナンバー情報連携を行うために必要なシステム改修に係る補助金を計上するもの(補助率:2/3)	福祉課
項 目 節	2 6 1	国庫補助金 土木費国庫補助金 住宅費補助金		木造住宅耐震改修等事業補助金 国の要綱改正により、補助上限額が引き上げられたことから増額するもの(1,000千円/件→1,150千円/件、補助率:1/2)	
項 目 節	3 3 2	委託金 教育費委託金 社会教育費委託金		読書活動総合推進事業委託金 図書館と書店等の連携による、地域の活性化に資する読書を通じたまちづくりのモデル事業に採択されたため計上するもの(補助率:10/10)	

令和7年度愛荘町一般会計補正予算(第2号)の概要

歳入

(単位:千円)

款	金額	説明	担当課
15 県支出金	7,699		
項 目 節 項 目 節	2 5 2 2 2 8 2 2 2 9 2	7,617 37 45	農林振興課
県補助金 農林水産業費県補助金 農業振興費補助金 県補助金 土木費県補助金 住宅費補助金 県補助金 消防防災補助金 防災補助金	世代交代・初期投資促進事業補助金 新規認定農業者の農業用施設等の導入支援補助金を計上するもの 木造住宅耐震改修等事業補助金 県の要綱改正により、木造住宅耐震改修等事業補助金の補助上限額が引き上げられたことから増額するもの(1,000千円/件→1,150千円/件、補助率:1/4) 感震ブレーカー設置促進事業費補助金 地震による電気火災から住民の生命や財産を守るため、感震ブレーカーの設置にかかる補助制度が創設されたため計上するもの(補助金額:上限3万円/件(※県→市町への上限額は1.5万円))		
緑入金	24,292		
項 目 節	2 1 1	24,292	くらし安全環境課
基金緑入金 財政調整基金緑入金 財政調整基金緑入金	財政調整基金緑入金 補正予算の財源調整によるもの		
歳入合計	132,414		

令和7年度愛荘町一般会計補正予算(第2号)の概要

歳出

(単位:千円)

款	金額	節	説明			担当課
2 総務費	61,300					
項 1 総務管理費		委託料	4,000	地域おこし協力隊1名の新たな着任による活動経費を増額するもの		
目 6 企画費	4,000					
3256 移住・交流事業						
項 2 徴税費		報酬	812			
目 1 税務総務費		旅費	34	令和6年度に実施した「定額減税しきれないと見込まれる方への給付金(調整給付)」では、令和5年所得等を基にした推計額(令和6年分推計所得税額)を用いて算定したが、令和6年分所得税および定額減税の実績額等が今年度中に確定するため、本来給付すべき所要額と、調整給付額との間で不足が生じた方に給付(不足額給付)するための経費を計上するもの(人件費、旅費、需用費、役務費、システム開発委託料、電子申請システム使用料、定額減税補足給付金 20,000円 × 2,500人)		
3365 定額減税補足給付金給付事業(物価高騰対策・R7)	57,300	需用費	226			
		役務費	2,028			
		委託料	4,000			
		使用料及び賃借料	200			
		負担金補助及び交付金	50,000			
3 民生費	4,678					
項 1 社会福祉費		備品購入費	80	令和7年3月に受けた8万円の寄付により、高齢者等福祉に資する備品を購入するもの		
目 3 老人福祉費	80					
3540 高齢者福祉総務事業						
項 1 社会福祉費		委託料	4,598			
目 8 障害福祉総務費	4,598			障害者総合支援法等の改正により、障害者が自分に合った就労先や働き方を選べるように支援する就労選択支援が創設(令和7年10月開始)されるため、これに伴って既存システムの機能拡張に要する経費を増額するもの		
3640 障害福祉総務事業						

令和7年度愛莊町一般会計補正予算(第2号)の概要

歳出

(単位:千円)

款	金額	節	説明	担当課
6 農林水産業費	7,617			
項 1 農業費	7,617	負担金補助及び交付金	新規認定農業者の農業用施設等の導入支援補助金を計上するもの	農林振興課
目 3 農業振興費				
4221 農業振興対策事業				
7 商工費	44,352			
項 1 商工費	44,352	需用費	99 エネルギー・食料品価格等の物価高騰による消費抑制の影響を受ける事業者を支援するために、スマホ決済アプリと連携したポイント還元キャンペーンを実施し、町内事業者の収入確保に繋げる。また、物価高騰の影響を受けている生活者を支援し、地域経済を活性化するための経費を計上するもの	商工観光課
目 2 商工振興費		役務費	601	
4226 キャッシュレス決済ポイント還元事業(物価高騰対策)		委託料	43,652	
8 土木費	150			
項 1 土木管理費	150	負担金補助及び交付金	150 国・県の要綱改正により、木造住宅耐震改修等事業補助金の補助上限額が引き上げられたことから増額するもの(1,000千円/件→1,150千円/件、1件分)	建設・下水道課
目 1 土木総務費				
4500 土木管理事業				
9 消防費	8,211			
項 1 消防費	30	負担金補助及び交付金	30 滋賀県感震ブレーカー設置促進事業費補助金交付要綱の制定により、感震ブレーカー設置に係る補助上限額が引き上げられたことから増額するもの(20千円/件→30千円/件、3件分)	くらし安全環境課
目 3 防災対策費				
4721 防災対策事業				
項 1 消防費	8,181	備品購入費	8,181 「新しい地方経済・生活環境創生交付金(地域防災緊急型)」の交付決定に伴い、避難所運営に必要な備品購入費(発電機・パーテイション)を計上するもの	くらし安全環境課
目 3 防災対策費				
4724 避難所環境改善事業				

令和7年度愛荘町一般会計補正予算(第2号)の概要

歳出

(単位:千円)

款	金額	節	説明	担当課
10 教育費	6,106			
項 2 小学校費	450	備品購入費	令和7年3月に受けた町内小学校への60万円の寄付のうち、愛知川東小学校分の備品購入費を増額するもの	愛知川東小学校
目 1 学校管理費				
5105 小学校備品購入(愛東)事業				
項 2 小学校費	20	備品購入費	令和7年3月に受けた町内小学校への60万円の寄付のうち、愛知川小学校分の備品購入費を増額するもの	愛知川小学校
目 1 学校管理費				
5106 小学校備品購入(愛小)事業				
項 2 小学校費	50	備品購入費	令和7年3月に受けた町内小学校への60万円の寄付のうち、秦荘東小学校分の備品購入費を増額するもの	秦荘東小学校
目 1 学校管理費				
5107 小学校備品購入(秦東)事業				
項 2 小学校費	50	備品購入費	令和7年3月に受けた町内小学校への60万円の寄付のうち、秦荘西小学校分の備品購入費を増額するもの	秦荘西小学校
目 1 学校管理費				
5108 小学校備品購入(秦西)事業				
項 2 小学校費	30	備品購入費	令和7年3月に受けた町内小学校への60万円の寄付のうち、愛知川小学校分の備品購入費を増額するもの	愛知川小学校
目 2 教育振興費				
5140 小学校教育振興備品購入(愛小)事業				
項 5 社会教育費	3,395	需用費	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により、経済的・精神的な負担が続いている中でも、子どもの読書を推進するため、町内在住の小・中学生に1,000円の図書カードを配付する経費を計上するもの	図書館
目 7 図書館費		役務費		
5837 子ども読書活動応援事業(物価高騰対策)				

令和7年度愛荘町一般会計補正予算(第2号)の概要

歳出

(単位:千円)

款			金額	節	説明	担当課
項 目 5 7 5838	社会教育費	2,111	報償費	516	文部科学省が実施する「図書館・学校図書館と地域の連携協働による読書のまちづくり推進事業」に愛荘町が採択されたことを受け、図書館と学校図書館が中心となって、地域の書店を含むさまざまな関係機関と連携協働して読書を通じたまちづくりのモデル事業に取り組むために必要な経費を計上するもの	図書館
	図書館費		旅費	354		
	読書活動総合推進事業		需用費	1,230		
			役務費	11		
歳出合計			132,414			

第2表 債務負担行為補正の概要

(単位:千円)

事項	期間	限度額	説明	担当課
行政情報システム標準化 およびシステム更新事業	令和7年度から 令和14年度まで	879,466	滋賀県6町共同利用事業で運用する行政情報システム(50業務)が令和7年度末で利用期間満了となることから、次期更新システムの使用料等について債務負担行為を行うもの	経営戦略課

地域おこし協力隊(ローカルベンチャー育成)事業について

1. 事業目的

「つながりを生む マーケットを創る」をコンセプトに、起業家の集うワクワクするまちづくりを目指し、令和4年度に3名、令和5年度に6名の起業家を協力隊として誘致し、魅力ある事業の実施により新たなマーケットを創造します。**町内各地にある起業家の活動拠点を起点とした人々の繋がりが拡大することで住民の創造性を誘発し、「自らやりたいことにチャレンジする人が増える」好循環が生まれることを目指しています。**

2.これまでの事業(活動)成果 ※起業家の個別活動状況は裏面

空き家を改修し店舗やコミュニティースペースとして運営し、そこで住民と外部人材がつながる。小学生が放課後に集まれる居場所を設け多くの子供が宿題をしたり遊んだりしている風景が作られてきています。中山道の空き家を活用するなど、様々なところでつながりが生まれてきています。これまで行政だけでは起こることがなかったまちの動きが波のように伝播しています。

- ・店舗オープン:3店舗 空き家を改修
- ・地域内外イベント等での参加人数:約 48,000 人
- ・SNS や各種メディア(テレビ、ラジオ等)での情報発信多数

3. 現状と今後

令和5年度から6名の起業家が着任し、起業に向けた活動を進めており、令和6年度末に2名が地域おこし協力隊の就任期間を終え、さらに令和7年度末には現在着任している7名の隊員が就任期間を終えます。

それぞれの起業家は事業活動を継続されますが、これまでの取り組みで発生した住民と外部人材の協働によるビジネスによる課題解決の勢いを維持するためにも引き続き外部人材を誘致し、新たな事業を展開させる大きなうねりを起こす環境を維持する必要があります。

4. 地域おこし協力隊(起業家)の採用

令和7年度において、新たに起業家を地域おこし協力隊として採用。
採用は5名を予定していますが、人材の確保が可能と見込まれた段階で追加予算を上程。

については、1名の着任にかかる費用を6月議会にて追加予算の上程をするもの。

6月着任予定(1名) 4,000千円 ※特別交付税による財源措置

- ・活動に係る経費(活動費) 1,670千円(167千円/月 × 10か月)
- ・報償費 2,330千円(233千円/月 × 10か月)

地域おこし協力隊(起業家)の個別活動状況

氏名	事業概要・個人活動主催イベント等実績
①磯部 美季	空き家を改修し、まちのキッチン(コミュニティーキッチン)MACHI KICHI の開設・運営(豊満地先に 2025 年 1 月にオープン) ・店舗への来店や町内外イベントへの出店:約 1500 人 ・愛荘町産しょうがを使った生姜シロップ「愛しようが」の販売
②岩永 大陸	空き家を改修し、「田舎からさえ回につながるコミュニティースペース」SekaiCo の開設・運営(長野地先に 2024 年 1 月にオープン) ・外国人向け日本語学習付き地域滞在プログラムの運営 ・多文化共生地域イベント 5 回実施:約 60 名
③葛谷 美代子	町くらし安全環境課と環境分野で協働し町内在住の専門家を巻き込み、家庭でできるコンポストによる堆肥づくりと野菜作りの講座を開催。 ・コンポスト、野菜作り講座 3 回実施:約 200 人
④中尾 晋	町教育委員会と連携し、地域の住民や事業者が講師となる独自の探求学習支援プログラム「愛荘こどもの大学」の企画・運営を行う。 ・STEAM 教育を軸にした探求学習や異文化体験等 35 講座を実施 ・こどもの大学地域説明会参加者に参加した講師候補者は約 30 人
⑤村木 亜弥香	愛荘町にUターンし日本酒の復活やまちの素材を活かしたクラフトビールなどの商品開発、販売を行う。地元農家のスマート農業導入を協働するなど、地域と新しいことに取り組んでいます。 ・村木食料品店として県外で宣伝活動を行っています。 ・町内外イベント(県外含む)出店:約 40,000 人
⑥横田 裕美	築 150 年の空き家を地域の人の協力を得ながら改修し、ハーブティーやお菓子を提供する(コミュニティーカフェ)本と喫茶 simple を開設・運営(元持地先に 2025 年 2 月にオープン) ・店舗への来店や町内外イベントへの出店:約 850 人 ・地元住民が訪れる憩いの場となっています。 ・近隣自治会から講演依頼を受けるなど。
⑦黄瀬 尚大	チャイ屋とけん玉による多世代交流。地域紹介動画を制作し、動画クリエイターとしての方向性も検討中 ・カフェ来店・けん玉教室参加者・県外イベント出店:約 1500 人
⑧成宮 毅	Another sky の運営。「地域の拠点をつくる」新しいプロジェクトとして「エチカ」を整備中 ・店舗への来店:約 600 名
⑨綿谷 駒太郎	子どもの居場所づくり ・放課後・夏休み自習寺(毎週水・金)73 日開催:約 1100 人 ・祭りイベント等への出店3回:約 1000 人

**「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」の追加について
(令和6年度国補正予算(第1号)関係)**

令和7年5月23日
議会全員協議会資料
(みらい創生課)

「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」が令和6年11月22日に閣議決定され、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、地方公共団体が地域の実情に合わせて必要な支援をきめ細やかに実施できるよう、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を「低所得世帯支援枠」および「推奨事業メニュー」実施のために追加する旨が盛り込まれた（令和6年12月17日補正予算成立）。

○予算額：1兆908億円（うち①低所得世帯支援枠4,908億円、②推奨事業メニュー6,000億円）
(③この他、「給付金・定額減税一体措置（令和5年度経済対策）」に基づく給付金に係る予算6,443億円を措置）

○対象事業：
 ①（低所得世帯支援枠） 物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図る事業
 ②（推奨事業メニュー） エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、支援を行う事業。
 ③（不足額給付） 調整給付に際し、結果として支給額に不足が生じた納税義務者への給付

推奨事業メニュー	
(生活者支援) <ul style="list-style-type: none"> ①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援 ②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援 ③消費下支え等を通じた生活者支援 ④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援 	(事業者支援) <ul style="list-style-type: none"> ⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援 ⑥農林水産業における物価高騰対策支援 ⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援 ⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援

重点支援地方交付金の運用方針 (令和7年1月21日開催の議会全員協議会で説明)

○重点支援地方交付金（低所得世帯支援等枠、推奨事業メニュー枠）

国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策が令和6年11月22日に閣議決定され、国令和6年度補正予算が同月17日に成立。愛荘町への配分額は以下のとおり。

- ・令和6年度低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠：R6補正
配分額 78,782千円（給付費分71,405千円、事務費分7,377千円）※実績に応じた追加配分あり
- ・推奨事業メニュー分
配分額：55,118千円

上記を受け、以下の事業の実施を検討（現在準備を進めているところ）

【1】住民税非課税世帯への給付及びこども加算（令和6年12月13日に住民登録のある世帯）

- ・令和6年度における個人住民税均等割非課税世帯に対し、1世帯当たり3万円を支給。
- ・給付の加算として、支給対象者（世帯主）の世帯員である18歳以下の児童1人当たり2万円を支給。

【2】不足額給付

- ・令和6年度実施の調整給付では、定額減税可能額が減税前税額を上回る（減税しきれない）と見込まれる所得税/住民税の納稅義務者に対し、1万円単位で給付（参考：3,929人 171,380,000円）。
- ・今回、当初調整給付に際し、推計額を用いて算定したことにより、結果として支給額に不足が生じた納稅義務者に対し、1万円単位で給付。

【3】物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を支援するための施策（国推奨事業メニュー）

上記交付金に関しては、補正予算成立後に国から運用の取扱いが示されており、地方公共団体は配分額の一部または全額について、「地方繰越」または「国の本省繰越」を希望することが可能となった。このことを踏まえ、事務の効率性及び事業効果を鑑み、上記の【1】については、予算額69,906千円を令和7年1月15日に令和6年度予算として専決補正（全額繰越）。【2】及び【3】については、予算額63,994千円（不足額給付分8,876千円、推奨事業メニュー分55,118千円）を国の本省繰越を希望し、令和7年度事業として実施。

【3】については、事業内容を精査のうえ令和7年度予算第1号補正として一部追加し、6月定例会にてさらに追加。 【2】は税確定後に対象者を抽出し、給付するための経費を6月定例会にて予算を追加。

重点支援地方交付金を活用した事業一覧

3月議会補正予算可決分

I. 低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠

- ①住民税非課税世帯臨時給付金給付事業（R6追加分）<給付金・定額減税一体支援事業推進室>
事業費：60,906千円
- ②こども加算給付金給付事業（R6追加分）<給付金・定額減税一体支援事業推進室>
事業費：9,000千円

II. 推奨事業メニュー

- ①地域公共交通応援事業 <みらい創生課>
事業費：1,400千円
- ②元気なまちづくり補助事業 <みらい創生課>
事業費：10,734千円
- ③自治会活動交流促進補助事業 <みらい創生課>
事業費：2,600千円
- ④農業資材等価格高騰対策事業 <農林振興課>
事業費：6,390千円

重点支援地方交付金を活用した事業一覧

今回補正分

I. 低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠

③定額減税補足給付金給付事業 <給付金・定額減税一体支援事業推進室>

事業費：57,300千円

※詳細については、資料5ページ参照

II. 推奨事業メニュー

⑤物価高騰キャッシュレス決済ポイント付与事業 <商工観光課>

事業費：44,352千円

※詳細については、資料6ページ参照

⑥子ども読書活動応援事業 <図書館>

事業費：3,395千円

※詳細については、資料7ページ参照

定額減税補足給付金給付事業（不足額給付）

目的

I. 給付金・定額減税一体支援枠

所管課：給付金・定額減税一体支援事業推進室

○令和6年度に実施された定額減税による調整給付について、令和6年分の所得税および定額減税の実績額等が確定したことにより、本来給付すべき所要額と当初調整給付額との差額が生じた場合に追加で不足額給付を行うもの。

事業内容

○本来給付すべき所要額と当初調整給付額との差額が生じる者への不足額給付

《事業内容》

- ・対象者 令和7年1月1日現在、愛荘町に住民登録のある者
- ・給付金 本来給付すべき所要額と当初調整給付額との差額を1万円単位で切り上げた額

事業費

費目	予算額（円）	備考
報酬	812,000円	報酬 1,127円×6h/日×120日
旅費	34,000円	費用弁償(交通費)33,600円
需用費	226,000円	
役務費	2,028,000円	
委託料	4,000,000円	給付システム開発・導入費
使用料及び賃借料	200,000円	電子申請システム使用料
負担金補助及び交付金	50,000,000円	給付金20,000円×2,500人
計	57,300,000円	

物価高騰キャッシュレス決済ポイント付与事業

目的

II. 推奨事業メニュー

所管課: 商工観光課

○エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける事業者を支援するために、スマホ決済アプリ「PayPay」と連携したポイント還元キャンペーンを実施することで、町内消費を喚起し、町内事業者の収入確保に繋げるとともに、物価高騰の影響により消費抑制している生活者を支援することで、地域経済の活性化を促進するもの。

事業内容

○スマートフォン決済アプリ「PayPay」と連携したポイント還元キャンペーンの実施

《事業内容》

- ・実施期間 1か月 ※実施月については調整中
- ・対象店舗 PayPayに加入の町内中小店
※大手チェーン（スーパー、ドラッグストア、コンビニ 等）は除く
- ・還元率 20% (2,000円/1回、8,000円/1月)
- ・経済効果 200,000,000円の消費喚起効果



事業費

費目	予算額(円)	備考
需用費	99,000円	チラシ (A4 8,000枚) 55,000円 ポスター(B2 200枚) 44,000円
役務費	601,000円	【広告料】こんきくらぶ 6.8万部(1/2P 1回)、オウティ 7.1万部(1/2P 1回) 581,000円 【手数料】広報あいしょう 全戸配布差込 20,000円
委託料	43,652,000円	キャンペーン付与費 40,000,000円 プロモーション費等 3,652,000円
計	44,352,000円	

子ども読書活動応援事業

目的

II. 推奨事業メニュー

所管課: 図書館

○エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により、経済的・精神的な負担が続いている中でも、子どもの読書を推進するため、町内在住の小・中学生に図書カードと図書館の作成する、おすすめ本の紹介リストの配付を行うもの。

事業内容

○町内小中学生保護者世帯への生活支援

《事業内容》

- ・図書カード1,000円分、おすすめ本の紹介リストの配付
「愛荘町まちじゅう読書の宣言」および「愛荘町町制施行20周年」を記したオリジナル図書カードを、図書館の作成したおすすめ本リストを添えて配付し、子どもの読書活動を応援するもの。

《事業詳細》

- ・配付対象は町内在住の小中学生
- ・配付は読書週間（10月27日から11月9日まで）期間内を予定
- ・配付に際し、昨年度読書記録活動の表彰者（小学生）を代表者として授与式を挙行する
(他の対象者には特定記録郵便により送付)



愛荘町まちじゅうライブラリーロゴマーク

事業費

費目	予算額（円）	備考	
需用費	2,659,000円	図書カード作成費 消耗品費 印刷製本費	2,604,000円 17,000円 38,000円
役務費	736,000円	郵便代（特定記録郵便）	
計	3,395,000円		

目的 文部科学省委託事業

○文部科学省委託事業を受託し、図書館・学校図書館と地域の連携協働による読書のまちづくりを推進する。
(文部科学省委託事業・全額国庫負担(精算払)、市町村区分では全国で5団体が選定(愛荘町は評価1位))

主な事業内容

- (仮)まちじゅう読書推進協議会を組織し、事業管理および評価を行う
- 図書館・学校図書館で読書関連行事を開催
- 読書記録活動「愛荘リーディングアーチェリー」の開催
- 66かまど祭りへの参加、まちじゅうライブラリーの設置(生涯学習課・社会教育委員連携)
- 読書推進活動条例を制定し読書活動を推進している先進地視察

**事業費(6月議会補正)**

費目	予算額(円)	備考
報償費	516,000円	図書館開催事業講師謝礼 336,000円 まちじゅう読書推進協議会委員謝礼 180,000円
旅費	354,000円	費用弁償(講師旅費) 214,000円 先進地視察旅費 140,000円
需用費	1,230,000円	消耗品費 313,000円 食糧費(委員会開催時お茶代) 5,000円 印刷製本費 907,000円 光熱水費 5,000円
通信運搬費	11,000円	通信運搬費 11,000円
計	2,111,000円	

・歳入 2,294,000円(上記事業に充当 2,111,000円、下記事業に充当 183,000円)

・当初予算充当 生涯学習課 05503社会教育委員設置事業

04 印刷製本費 115,000円

12 委託料 55,000円

13 使用料及び賃借料 13,000円

補正予算の概要_④行政情報システム標準化およびシステム更新事業

令和7年5月23日(金)
全員協議会資料
行革・D 推進室

行政情報システム標準化およびシステム更新等に係る費用積算

※緑塗部分の費用については、移行過渡期の積算となり、総額が移行対象の18業務費用となる。

※各年度の費用には、更新費用のほかシステム利用料・運用保守料等が含まれている。

※令和10年度から令和12年度にかけて、全てのシステムが次期システムに移行している期間となる。令和13年度以降は、標準外システムが次々期システムとなる見込み。

1. 【標準システム+密接関連システム】債務負担行為限度額【令和8年度(R8.4.1)～令和14年度(R15.3.31)】

単位：千円

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	合計
標準システム	30,519	50,042	68,111	68,111	68,111	68,111	68,111	421,116
密接関連システム	25,710	25,710	25,710	25,710	25,710	25,710	25,710	179,970
合計	56,229	75,752	93,821	93,821	93,821	93,821	93,821	601,086

※標準システム：児童手当、子ども・子育て支援、住民基本台帳（住民登録）、戸籍、戸籍附票、印鑑登録、選挙人名簿管理、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、就学、健康管理、障害者福祉、

介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療、国民年金（関連業務として、滞納管理、団体内統合宛名を含む。）

※密接関連システム：住基ネットCS、申告支援、福祉医療、コンビニ交付

2. 【標準外システム】債務負担行為限度額【令和8年度(R8.4.1)～令和12年度(R13.3.31)】

単位：千円

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	合計
標準外システム（標準化対象外）	37,481	37,481	37,481	37,481	37,481			187,405
合計	37,481	37,481	37,481	37,481	37,481	0	0	187,405

※標準外システム：給食費、介護（地域包括支援）、下水道使用料、下水道受益者負担金、下水道企業会計、公営住宅、畜犬管理、財務会計、備品管理、人事給与、庶務事務、文書管理、起債管理、人事評価、グループウェア

3. 【現行システム延伸】債務負担行為限度額【令和8年度(R8.4.1)～令和9年度(R10.3.31)】

単位：千円

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	合計
標準外システム（標準化対象）	53,434	37,541						90,975
合計	53,434	37,541	0	0	0	0	0	90,975

1.～3. 合計	147,144	150,774	131,302	131,302	131,302	93,821	93,821
----------	---------	---------	---------	---------	---------	--------	--------

【限度額総合計】 879,466

◎【参考】現行6町クラウド共同利用事業債務負担行為限度額

単位：千円

期間	限度額
H26.7.10～R8.3.31	1,294,920

▶ 次期システムへの更新および標準化の概要

次期システムへの更新および標準化は、各種システムの関係性や制度運用のスケジュールに配慮し、業務別で更新に取り組みます。なお、業務への影響や経費の低減が期待できる、基盤更新やバージョンアップといった更新方法を組み合わせて実施します。

なお、業務とシステムの整合性をとるために枠組みを整理したことから、従来の50業務数から異なった数となっています。また、水道料金等の本町が使用していないシステムも含まれます。

No.	対象業務	担当課	システム更新方法	更新システム名	更新予定期
1	住基ネット	住民課	③基盤更新のみ	MICJET住基ネット	令和7年11月
2	戸籍	住民課	②バージョンアップ(標準準拠)	ブックレス	令和8年3月
3	戸籍附票	住民課	②バージョンアップ(標準準拠)	ブックレス	令和8年3月
4	コンビニ交付	住民課	②バージョンアップ	クラウド型証明書交付(標準対応版)	令和9年10月
5	住民記録	住民課	①システム変更(標準準拠)	MISALIO	令和9年10月
6	印鑑登録	住民課	①システム変更(標準準拠)	MISALIO	令和9年10月
7	国民年金	住民課	①システム変更(標準準拠)	MISALIO	令和9年10月
8	後期高齢者医療	住民課	②バージョンアップ(標準準拠)	MCWEL	令和8年10月
9	国民健康保険(資格・給付)	住民課	①システム変更(標準準拠)	国保事務処理標準システム	令和9年10月
10	乳幼児医療	住民課	②バージョンアップ	MCWEL	令和9年
11	ひとり親医療	住民課	②バージョンアップ	MCWEL	令和9年
12	福祉医療	住民課	②バージョンアップ	MCWEL	令和9年
13	国民健康保険(賦課・収納)	税務課	①システム変更(標準準拠)	国保事務処理標準システム	令和9年10月
14	申告支援	税務課	①システム変更	税務LAN	令和8年10月
15	固定資産税	税務課	①システム変更(標準準拠)	MISALIO	令和9年10月
16	個人住民税	税務課	①システム変更(標準準拠)	MISALIO	令和9年10月
17	法人住民税	税務課	①システム変更(標準準拠)	MISALIO	令和9年10月
18	軽自動車税	税務課	①システム変更(標準準拠)	MISALIO	令和9年10月
19	関連業務(収納・滞納管理)	税務課	①システム変更(標準準拠)	MISALIO	令和9年10月
20	健康管理	健康推進課	②バージョンアップ(標準準拠)	健康かるて	令和7年10月
21	障害者福祉	福祉課	②バージョンアップ(標準準拠)	MCWEL	令和8年10月
22	介護保険	福祉課	②バージョンアップ(標準準拠)	MCWEL	令和8年10月
23	介護認定(地域包括支援)	福祉課	③基盤更新のみ	WINCARE	令和8年4月
24	児童手当	子ども支援課	②バージョンアップ(標準準拠)	MISALIO	令和9年
25	子ども・子育て支援(幼稚園料・保育園料)	子ども支援課	②バージョンアップ(標準準拠)	MISALIO	令和9年
26	畜犬管理	くらし安全環境課	②バージョンアップ	dog-staff V8	令和9年10月
27	農業情報	農林振興課	利用終了 更新なし	全国システムの運用へ移行	
28	公営住宅管理	建設・下水道課	③基盤更新のみ	MICJET住宅管理	令和8年4月
29	水道料金	—	②バージョンアップ	Warms.net UI版	令和8年4月
30	下水道使用料	建設・下水道課	②バージョンアップ	Warms.net UI版	令和8年4月
31	下水道受益者負担金	建設・下水道課	③基盤更新のみ	e-CLEAR	令和9年10月
32	下水道企業会計	建設・下水道課	③基盤更新のみ	IPKNOWLEDGE	令和8年4月
33	水道企業会計	—	③基盤更新のみ	IPKNOWLEDGE	令和8年4月
34	就学(学年簿・就学援助)	教育振興課	①システム変更(標準準拠)	MISALIO	令和9年10月
35	給食費	給食センター	①システム変更	給食費管理システム	令和8年4月
36	選挙人名簿管理	経営戦略課	①システム変更(標準準拠)	テラック	令和9年10月
37	財務会計	経営戦略課	③基盤更新のみ	IPKNOWLEDGE	令和8年4月
38	備品管理	経営戦略課	③基盤更新のみ	IPKNOWLEDGE	令和8年4月
39	人事給与	経営戦略課	③基盤更新のみ	IPKNOWLEDGE	令和8年4月
40	人事評価	経営戦略課	③基盤更新のみ	IPKNOWLEDGE	令和8年4月
41	庶務事務	経営戦略課	③基盤更新のみ	IPKNOWLEDGE	令和8年4月
42	起債管理	経営戦略課	③基盤更新のみ	IPKNOWLEDGE	令和8年4月
43	契約管理	経営戦略課	④個別調達		
44	文書管理	経営戦略課	③基盤更新のみ	IPKNOWLEDGE	令和8年4月
45	グループウェア	経営戦略課	①システム変更	desknet's NEO	令和8年4月
46	番号連携・団体内統合宛名・申請管理	経営戦略課	②バージョンアップ	MICJET番号連携	令和9年

【システム更新方法一覧】

- ①システム変更 → システムを別のものに移行します。
- ②バージョンアップ → 既存システムのバージョンアップを実施します。
- ③基盤更新のみ → 既存システムを動かすサーバ等の基盤のみを更新します。
- ④個別調達 → 担当課で共同利用システム以外のシステムを調達します。

滋賀県6町行政情報システムクラウド共同利用事業の更新 および自治体システム標準化について

参考資料

令和7年1月21日(火)
全員協議会資料
行革・DX推進室

6町間の費用負担の考え方	【標準化移行前】 6町の総額を人口割75%均等割25%で按分 ⇒人口の多い町の負担増大	【標準化移行後】 各町にベンダが提示する実費で負担 ⇒人口の多い町の負担増大が解消						
イニシャルおよびランニング費用	<p>現状</p> <p>内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>月額</th> <th>月額想定</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>36,807千円 (6町合計)</td> <td>77,608千円 (6町合計)</td> </tr> <tr> <td>8,424千円 (愛荘町分)</td> <td>13,520千円 (愛荘町分)</td> </tr> </tbody> </table>	月額	月額想定	36,807千円 (6町合計)	77,608千円 (6町合計)	8,424千円 (愛荘町分)	13,520千円 (愛荘町分)	<p>移行後</p> <p>現行クラウドから約1.6倍となる月額費用のほか、 ◆ガバメントクラウド利用料・接続回線</p> <p>◆既存クラウドとの併用に必要な運用管理</p> <p>といった、国が整備するガバメントクラウド利用に必要な各種費用が生じている</p>
月額	月額想定							
36,807千円 (6町合計)	77,608千円 (6町合計)							
8,424千円 (愛荘町分)	13,520千円 (愛荘町分)							
想定移行スケジュール	<p>標準化対象システム：令和7年10月から順次移行し、令和9年10月に全てのシステムが移行する想定。</p> <p>標準化対象外システム：一部システム以外は令和8年4月に更新する想定。</p>							